

「盗難通帳による払出しおよび口座不正利用への対応」の調査結果

「盗難通帳による払出し」や「振り込め詐欺等による口座不正利用」の犯罪が社会問題化し、金融機関における預金口座管理のあり方が注目されていることから、本会では信用金庫業界の「盗難通帳による払出し件数・金額」および「口座不正利用に伴う口座の利用停止・強制解約の状況」を調査し、その結果を次のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

調査対象：261金庫	調査基準時期：平成30年3月末時点
------------	-------------------

1. 盗難通帳等による払出し件数・金額等（注1）

（平成12年度～平成26年度）

申出時期（注2）	件数（件）（注3）	金額（万円）
平成12年度	133	26,429
平成13年度	127	24,220
平成14年度	169	30,445
平成15年度	181	24,549
平成16年度	130	15,155
平成17年度	102	9,520
平成18年度	63	4,014
平成19年度	40	5,456
平成20年度	24	3,236
平成21年度	34	1,761
平成22年度	25	2,061
平成23年度	16	1,997
平成24年度	18	1,470
平成25年度	26	2,636
平成26年度	21	3,199

（平成27年度～）

申出時期	個人顧客		法人顧客	
	件数（件）	金額（万円）	件数（件）	金額（万円）
平成27年度	13	2,354	1	54
平成27年 4月～6月末	4	1,769	0	0
7月～9月末	4	423	0	0
10月～12月末	1	30	0	0
平成28年 1月～3月末	4	132	1	54
平成28年度	11	328	0	0
平成28年 4月～6月末	3	188	0	0
7月～9月末	2	40	0	0
10月～12月末	3	27	0	0
平成29年 1月～3月末	3	73	0	0
平成29年度	13	395	0	0
平成29年 4月～6月末	0	0	0	0
7月～9月末	4	154	0	0
10月～12月末	9	241	0	0
平成30年 1月～3月末	0	0	0	0

※盗難通帳等による払出しにかかる補償件数等について
(平成 27 年度～)

申出時期	個人顧客		
	①対応方針決定済件数(件)	②うち補償件数(件)	補償率 ②÷①
平成 27 年度	10	9	90.0%
平成 27 年 4 月～ 6 月末	3	3	100.0%
7 月～ 9 月末	3	3	100.0%
10 月～12 月末	1	1	100.0%
平成 28 年 1 月～ 3 月末	3	2	66.7%
平成 28 年度	3	3	100.0%
平成 28 年 4 月～ 6 月末	0	0	—
7 月～ 9 月末	1	1	100.0%
10 月～12 月末	1	1	100.0%
平成 29 年 1 月～ 3 月末	1	1	100.0%
平成 29 年度	8	4	50.0%
平成 29 年 4 月～ 6 月末	0	0	—
7 月～ 9 月末	3	0	0.0%
10 月～12 月末	5	4	80.0%
平成 30 年 1 月～ 3 月末	0	0	—

(注 1) 「盗難通帳等による払出し」とは、お客さまより「盗難通帳により払い出された」との申出があり、実際に預金が払い出されているもの。

(注 2) 「申出時期」とは、お客さまより「盗難通帳により払い出された」と申出があった時期。

(注 3) 「件数」は、原則として預金名義人単位。

2. 口座不正利用に伴う口座の利用停止・強制解約の状況（注1）（注2）

時 期	利用停止（件）	強制解約等（件） （注3）	合計（件） （注4）
平成15年度	1,362	623（440）	1,545
平成16年度	3,705	1,707（1,313）	4,099
平成17年度	2,345	1,166（1,005）	2,506
平成18年度	2,731	1,527（1,381）	2,877
平成19年度	3,782	1,568（1,339）	4,011
平成20年度	3,982	2,517（2,306）	4,193
平成21年度	1,945	1,495（1,406）	2,034
平成22年度	1,961	1,300（1,159）	2,102
平成23年度	3,124	1,520（1,236）	3,408
平成24年度	3,662	2,340（2,096）	3,906
平成25年度	3,443	2,420（2,028）	3,835
平成26年度	2,809	1,937（1,512）	3,234
平成27年度	2,495	1,600（1,274）	2,821
平成27年 4月～6月末	592	304（208）	688
7月～9月末	578	408（329）	657
10月～12月末	658	465（388）	735
平成28年 1月～3月末	667	423（349）	741
平成28年度	3,058	1,889（1,629）	3,318
平成28年 4月～6月末	756	519（453）	822
7月～9月末	725	482（423）	784
10月～12月末	785	421（355）	851
平成29年 1月～3月末	792	467（398）	861
平成29年度	2,705	1,763（1,509）	2,959
平成29年 4月～6月末	749	424（346）	827
7月～9月末	738	521（438）	821
10月～12月末	631	422（353）	700
平成30年 1月～3月末	587	396（372）	611

（注1）「口座不正利用」とは、「ヤミ金融業者の返済金振込口座(出資法違反等)」、「サイト利用代金等の債権を譲り受けたと偽って架空の代金請求をする際の代金振込口座(詐欺)」、「いわゆる「オレオレ詐欺」における振込口座(詐欺)」等、法令や公序良俗に違反する行為に金融機関の預金口座が利用されること。

（注2）件数は、原則として口座単位。

（注3）「強制解約等」欄のカッコ内は、強制解約をした件数のうち、当該期間を含め、既に口座利用停止措置を講じていた口座についてその後、強制解約に至った件数。

（注4）「合計」は、「利用停止件数」＋「強制解約等件数」－「既口座利用停止件数（「強制解約等」欄のカッコ内）」により算出。

以 上

「偽造キャッシュカードによる預金払出し等」に関する調査結果（注1）

偽造キャッシュカードによる預金の払出し等（キャッシュカードの磁気記録情報を読み取った第三者が偽造カードを複製・使用するもの）の被害が社会問題化していることから、本会では、信用金庫業界における実態を調査し、その結果を次のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

調 査 対 象：261 金庫	調査基準時期：平成 30 年 3 月末時点
----------------	-----------------------

（平成 13 年度～平成 26 年度）

期 間（注2）	件数（件）（注3）	金額（千円）
平成 13 年度	0	0
平成 14 年度	1	1,609
平成 15 年度	8	9,350
平成 16 年度	23	54,988
平成 17 年度	81	69,994
平成 18 年度	24	14,953
平成 19 年度	17	11,229
平成 20 年度	32	47,087
平成 21 年度	14	25,435
平成 22 年度	7	3,123
平成 23 年度	12	9,789
平成 24 年度	41	45,083
平成 25 年度	2	780
平成 26 年度	2	4,000

（平成 27 年度～）

期 間	個人顧客		法人顧客	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
平成 27 年度	7	6,083	0	0
平成 27 年 4 月～ 6 月末	0	0	0	0
7 月～ 9 月末	0	0	0	0
10 月～12 月末	4	1,897	0	0
平成 28 年 1 月～ 3 月末	3	4,186	0	0
平成 28 年度	0	0	0	0
平成 28 年 4 月～ 6 月末	0	0	0	0
7 月～ 9 月末	0	0	0	0
10 月～12 月末	0	0	0	0
平成 29 年 1 月～ 3 月末	0	0	0	0
平成 29 年度	8	16,081	0	0
平成 29 年 4 月～ 6 月末	0	0	0	0
7 月～ 9 月末	0	0	0	0
10 月～12 月末	8	16,081	0	0
平成 30 年 1 月～ 3 月末	0	0	0	0

**※偽造キャッシュカードによる預金払出しにかかる補償件数等について
(平成27年度～)**

期 間	個人顧客		
	①対応方針決定済件数(件)	②うち補償件数(件)	補償率 ②÷①
平成27年度	7	5	71.4%
平成27年 4月～6月末	0	0	—
7月～9月末	0	0	—
10月～12月末	4	3	75.0%
平成28年 1月～3月末	3	2	66.7%
平成28年度	0	0	—
平成28年 4月～6月末	0	0	—
7月～9月末	0	0	—
10月～12月末	0	0	—
平成29年 1月～3月末	0	0	—
平成29年度	8	8	100.0%
平成29年 4月～6月末	0	0	—
7月～9月末	0	0	—
10月～12月末	8	8	100.0%
平成30年 1月～3月末	0	0	—

(注1) アンケート結果は、自金庫のお客さま(預金者)から申出があり、ジャーナルを確認した結果、偽造キャッシュカードによる預金引出しである可能性が高い、もしくは偽造カードによるローンの借入れである可能性が高いと判断できたケースをカウント。

以下の理由があった場合には、判明した以降の調査時点で修正。

①追加の被害が判明、または偽造キャッシュカードによる被害ではないと判明した場合

②被害が別途計上されていたものを預金名義人単位で名寄せした場合 等

(注2)「期間」とは、偽造キャッシュカードによる預金等引出しが発生した時期。

(注3)「件数」は、原則として預金名義人単位。

以 上

インターネット・バンキングおよび盗難キャッシュカードによる 預金の不正引出し等に関する調査結果

インターネット・バンキングおよび盗難キャッシュカードによる預金の不正引出し等の被害が社会問題化していることから、本会では、信用金庫業界における実態を調査し、その結果を次のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

調査対象：261 金庫 調査基準時期：平成 30 年 3 月末時点

1. インターネット・バンキングによる預金引出しについて（注1） （平成 18 年度～平成 26 年度）

期 間（注2）	件数（件）（注3）	金額（千円）
平成 18 年度	1	4,650
平成 19 年度	7	6,867
平成 20 年度	6	2,380
平成 21 年度	5	1,559
平成 22 年度	4	5,267
平成 23 年度	17	70,757
平成 24 年度	3	6,450
平成 25 年度	14	8,532
平成 26 年度	111	355,240

（平成 27 年度～）

期 間	個人顧客		法人顧客	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
平成 27 年度	68	119,658	54	329,912
平成 27 年 4 月～ 6 月末	21	43,797	21	106,329
7 月～ 9 月末	33	67,031	23	172,252
10 月～12 月末	9	4,875	9	45,910
平成 28 年 1 月～ 3 月末	5	3,955	1	5,421
平成 28 年度	22	24,137	26	82,935
平成 28 年 4 月～ 6 月末	4	2,995	1	980
7 月～ 9 月末	4	4,060	1	980
10 月～12 月末	9	15,162	15	71,233
平成 29 年 1 月～ 3 月末	5	1,920	9	9,742
平成 29 年度	6	5,723	20	149,027
平成 29 年 4 月～ 6 月末	3	3,396	9	57,936
7 月～ 9 月末	1	1,637	3	7,217
10 月～12 月末	0	0	5	12,793
平成 30 年 1 月～ 3 月末	2	690	3	71,081

※インターネット・バンキングによる預金引出しにかかる補償件数等について
(平成27年度～)

期 間	個人顧客		
	①対応方針決定済件数(件)	②うち補償件数(件)	補償率 ②÷①
平成27年度	67	66	98.5%
平成27年 4月～6月末	21	21	100.0%
7月～9月末	33	32	97.0%
10月～12月末	9	9	100.0%
平成28年 1月～3月末	4	4	100.0%
平成28年度	21	20	90.9%
平成28年 4月～6月末	4	4	100.0%
7月～9月末	4	4	100.0%
10月～12月末	9	7	77.8%
平成29年 1月～3月末	4	5	100.0%
平成29年度	4	4	100.0%
平成29年 4月～6月末	3	3	100.0%
7月～9月末	1	1	100.0%
10月～12月末	0	0	—
平成30年 1月～3月末	0	0	—

(注1) 対象となる「インターネット・バンキングによる預金引出し」とは、自金庫の預金者等からの申し出があり、その時点で当該口座を確認したところ、本人の意思によらずに、当該口座の預金が不正に移動されている等、本人以外による預金の不正な払戻しが発生しており、不正な資金移動後、実際に不正利用者により預金が払い出されたケースをカウント。

(注2) 「期間」とは、当該事案について、不正な資金移動が発生した時期。

(注3) 「件数」は、原則として預金者名義人単位。

2. 盗難キャッシュカードによる預金引出し等について（注1）
（平成18年度～平成26年度）

期 間（注2）	件数（件）（注3）	金額（千円）
平成18年度	219	96,336
平成19年度	336	164,716
平成20年度	308	150,910
平成21年度	350	196,420
平成22年度	471	335,408
平成23年度	370	254,647
平成24年度	200	139,220
平成25年度	148	91,310
平成26年度	143	120,197

（平成27年度～）

期 間	個人顧客		法人顧客	
	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
平成27年度	189	186,936	1	500
平成27年 4月～6月末	36	51,575	0	0
7月～9月末	40	19,970	0	0
10月～12月末	66	60,154	0	0
平成28年 1月～3月末	47	55,237	1	500
平成28年度	321	253,083	2	141
平成28年 4月～6月末	50	40,312	1	60
7月～9月末	49	37,167	0	0
10月～12月末	93	80,291	1	81
平成29年 1月～3月末	129	95,313	0	0
平成29年度	1,281	884,914	4	3,530
平成29年 4月～6月末	214	145,229	0	0
7月～9月末	306	228,444	2	3,000
10月～12月末	360	246,480	1	330
平成30年 1月～3月末	401	264,761	1	200

※盗難キャッシュカードによる預金引出し等にかかる補償件数等について
(平成27年度～)

期 間	個人顧客		
	①対応方針決定済件数(件)	②うち補償件数(件)	補償率 ②÷①
平成27年度	181	135	74.6%
平成27年 4月～6月末	33	19	57.6%
7月～9月末	36	25	69.4%
10月～12月末	66	56	84.8%
平成28年 1月～3月末	46	35	76.1%
平成28年度	290	193	66.6%
平成28年 4月～6月末	44	26	59.1%
7月～9月末	46	32	69.6%
10月～12月末	83	60	72.3%
平成29年 1月～3月末	117	75	64.1%
平成29年度	1,014	588	58.0%
平成29年 4月～6月末	200	111	55.5%
7月～9月末	263	161	61.2%
10月～12月末	304	177	58.2%
平成30年 1月～3月末	247	139	56.3%

(注1) 対象となる「盗難キャッシュカードによる預金引出し等」とは、自金庫の預金者等からの申し出があり、ジャーナル等を確認した結果、盗難キャッシュカードによる預金引出しである可能性が高い、もしくは盗難カードによるローンの借入れである可能性が高いと判断できたケースをいう。なお、紛失キャッシュカードによる預金引出し等は除くので留意する。

(注2) 「期間」とは、盗難キャッシュカードにより預金引出し等が発生した時期。

(注3) 「件数」は、原則として預金者名義人単位。

以 上